

平成30年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

事業報告書

平成30年度 事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		買収箇所	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 南吉田町	727.30	71,902,898	201,414,993	273,317,891
	未契約繰 越予算分	松山市 南吉田町	355.27	32,824,141	5,280,593	38,104,734
合 計			1,082.57	104,727,039	206,695,586	311,422,625

2. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 南吉田町	592.05	54,527,669	218,042,661	272,570,330
合 計			592.05	54,527,669	218,042,661	272,570,330

3. 一般国道196号今治道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道196号 今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～五十嵐	8,489.34	115,436,364	149,671,509	265,107,873
	未契約繰 越予算分	今治市 小泉 ～五十嵐	9,765.56	165,046,947	91,900,076	256,947,023
合 計			18,254.90	280,483,311	241,571,585	522,054,896

4. 一般国道196号今治道路関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道196号 今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～五十嵐	2,511.00	83,981,977	142,355,001	226,336,978
合 計			2,511.00	83,981,977	142,355,001	226,336,978

5. 今治道路(今治市施行区間)関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
今治道路	現年 予算分	今治市 小泉 ～高橋	2,919.52	68,238,941	55,978,769	124,217,710
合 計			2,919.52	68,238,941	55,978,769	124,217,710

6. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
松山外環 状道路 空港線	街路 余戸北吉田線	松山市 南吉田町	463.79	38,899,817	62,474,983	101,374,800
	街路余戸北吉田 線 (未契約繰越分)	松山市 南吉田町	797.81	72,875,426	4,337,136	77,212,562
	小計		1,261.60	111,775,243	66,812,119	178,587,362
松山駅西口南江戸線		松山市 南江戸	756.12	81,037,460	267,356,009	348,393,469
JR松山駅付近 連続立体交差事業		松山市 愛光町	0.00	0	0	0
合計			2,017.72	192,812,703	334,168,128	526,980,831

7. 用地取得受託事業 総計

(単位:円)

総計		用地費		補償費	計
		面積(m ²)	金額	金額	
		27,377.76	784,771,640	1,198,811,730	1,983,583,370

第 2 庶務の概要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	平成30年4月1日 持ち廻り理事会	第1号	愛媛県土地開発公社理事長の選出について	原案可決
第2回理事会	平成30年5月22日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成29年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	平成29年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第3回理事会	平成31年3月26日 愛媛県庁議事堂 経済企業委員会室	第1号	平成31年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決
		第3号	愛媛県土地開発公社文書取扱規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
平成30年5月16日	公社会議室	平成29年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)

3. 役員に関する事項

役員の変動

就任				退任			
職名	氏名	年月日	備考	職名	氏名	年月日	備考
理事長	杉本 寧	30. 4. 1		副理事長	菅 豊正	31. 3. 31	
副理事長	菅 豊正	30. 4. 1		専務理事	芥川 秀海	31. 3. 31	
理事	加藤 嘉朗	30. 4. 1		理事	橋本 珠樹	31. 3. 31	
理事	船田 幸仁	30. 4. 1		監事	山下 勝徳	31. 3. 31	
				監事	大野 高資	31. 3. 31	

決算報告書

損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

1. 事業収益		
あつせん等事業収益	198,258,085	<u>198,258,085</u>
2. 事業原価		
あつせん等事業原価	148,114,115	<u>148,114,115</u>
事業総利益		<u>50,143,970</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	34,889,258	
(2)経費	2,134,554	<u>37,023,812</u>
事業利益		<u>13,120,158</u>
4. 事業外収益		
(1)受取利息	54,963	
(2)有価証券利息	340,956	
(3)雑収益	100,000	<u>495,919</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	13,199,800	<u>13,199,800</u>
経常利益		<u>416,277</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>0</u>
当期純利益		<u>416,277</u>

剰余金計算書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>285,300,311</u>
2. 当期純利益	<u>416,277</u>
3. 次期繰越準備金	<u>285,716,588</u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>		
1. 流 動 資 産		
(1)現金及び預金	282,393,338	
(2)事業未収金	93,258,085	
(3)未収収益	127,749	
(4)その他の流動資産	1,397,443	
流 動 資 産 合 計		<u>377,176,615</u>
2. 固 定 資 産		
(1)無形固定資産		
電話加入権	1,324,704	
無形固定資産 計	1,324,704	
(2)投資その他の資産		
投資有価証券	30,042,822	
投資その他の資産 計	30,042,822	
固 定 資 産 合 計		<u>31,367,526</u>
資 産 合 計		<u>408,544,141</u>

(単位:円)

負債の部

1. 流動負債

(1)未払金	2,281,000
(2)未払費用	3,301,013
(3)預り金	945,358

流動負債合計 6,527,371

2. 固定負債

引当金	86,300,182
退職給付引当金	86,300,182

固定負債合計 86,300,182

負債合計 92,827,553

資本の部

1. 資本金

基本財産	30,000,000
------	------------

資本金合計 30,000,000

2. 準備金

前期繰越準備金	285,300,311
当期純利益	416,277

準備金合計 285,716,588

資本合計 315,716,588

負債・資本合計 408,544,141

財 産 目 録

(平成31年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動資産		
現金及び預金	282,393,338	
普通預金	62,393,338	伊予銀行、愛媛銀行
定期預金	220,000,000	愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	93,258,085	伊予銀行、愛媛銀行
事業未収金	93,258,085	愛媛県信用農業協同組合連合会
未収収益	127,749	
その他の流動資産	1,397,443	立替金
流動資産合計	<u>377,176,615</u>	
固定資産		
無形固定資産	1,324,704	
電話加入権	1,324,704	
投資その他の資産	30,042,822	
投資有価証券	30,042,822	
固定資産合計	<u>31,367,526</u>	
資産の部合計	408,544,141	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流動負債		
未払金	2,281,000	未払消費税
未払費用	3,301,013	職員手当ほか
預り金	945,358	職員源泉徴収税ほか預り金
流動負債合計	<u>6,527,371</u>	
固定負債		
引当金	86,300,182	
退職給付引当金	86,300,182	プロパー職員5名分
固定負債合計	<u>86,300,182</u>	
負債の部合計	92,827,553	
差引純資産	315,716,588	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
その他事業収入	201,875,649	
その他事業支出	148,013,851	
人件費支出	50,745,472	
その他の業務支出	14,722,346	
小 計	<u>△ 11,606,020</u>	
利息の受取額	418,635	
利息の支払額	0	
事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 11,187,385</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	
投資有価証券の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	
短期借入金の返済による支出	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4 現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>△ 11,187,385</u>
5 現金及び現金同等物期首残高		<u>293,580,723</u>
6 現金及び現金同等物期末残高		<u>282,393,338</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価を基礎とし、償却原価法による

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(5) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

監査報告書

令和元年5月17日

愛媛県土地開発公社

理事長 杉本 寧 様

監事 葛原 健二

監事 阿部 純市

1. 監査の方法の概要

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度における法人の財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査した。

この監査にあたり私たちは、報告の聴取、書類の閲覧・調査など必要と認めた監査手続きを実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書は、法人の損益及び財産の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書は、理事の業務執行の状況を正しく示しているものと認める。

以 上